



NSユニテッド海運株式会社

2020年度

事業の報告書

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを基本理念とし、日々の企業活動を行っております。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により各国で経済活動が制限されるなど、特に第1四半期において事業環境が視界不良だったことから、当社におきましても当年度の収益計画を様々なリスクを勘案した上で7月に策定することとなりましたが、下期には安定収益源となる長期契約の開始に加え経済活動の回復を背景としたドライバルク市況の上昇局面を捉えることで、ほぼ前年度並みの収益を確保することができました。

こうした中、2020年5月に策定した中期経営計画「FORWARD 2030 ~Driving U forward over the next decade~」では、2030年におけるありたい姿として「収益性と社会性を兼ね備えた企業」を掲げています。初年度にあたり、新規契約の獲得や高船価船に関する構造改革により収益の安定性を高めるとともに、新たに立ち上げた環境保全推進グループを牽引役として、環境目標をはじめとする持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化しました。今後想定される、さらに大きな事業環境の変化の中に商機を見出すことのできる、サステナブルでレジリエントな企業を目指し引き続き尽力してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月



代表取締役社長

谷水一雄

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 業績全般

当期における世界経済は、各国による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の導入により社会・経済活動が制限されることで大きく落ちこんだ後、制限措置緩和による回復と感染再拡大による停滞が交錯し、この結果、2020年の世界の実質GDP成長率は前年比3.3%減（※IMF 2021年4月時点報告値）と金融危機後の2009年を大きく下回りました。わが国でも2度にわたり緊急事態宣言が発令されるなど、経済活動正常化と感染症対策との両立が求められる状況が続き、先行き不透明感が設備投資や消費に対する慎重姿勢につながりました。

外航海運市況につきましては、感染拡大の影響により2020年前半は大きく低迷いたしましたが、年央には中国の経済活動再開に伴う輸送需要持ち直しなどにより一旦の回復を見た後、感染拡大の第2波、第3波による影響の中、特に大型船市況は振れ幅の激しい展開が続きました。また、船員交代及び検疫隔離のための船舶の離路・滞船の増加が効率運航の阻害要因となりました。内航海運市況においても、感染拡大の影響により落ち込んだ鉄鋼関連・電力関連の輸送需要が年度半ばから持ち直したものの、通年では当初見込んだ輸送量まで回復するには至りませんでした。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格は、高硫黄C重油がトン当たり上期約262ドル、下期約294ドル、期中平均で約280ドルと、前期比では約138ドル安、適合燃料油がトン当たり上期約373ドル、下期約364ドル、期中平均で約368ドルと、前期比で約207ドル安となりました。また対米ドル円相場は年度末にかけて米ドル金利上昇観測により円安が加速しましたが、上期平均107円67銭、下期平均104円67銭、期中平均で106円17銭と前期比3円25銭の円高となりました。

このような事業環境下、当期の連結業績は、売上高1,384億54百万円（前期比6.7%減）、営業利益67億36百万円（前期比4.3%減）、経常利益55億32百万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は61億31百万円（前期比3.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

	前連結会計年度 (2019年度)	当連結会計年度 (2020年度)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	148,415	138,454	6.7%減
営業利益	7,040	6,736	4.3%減
経常利益	5,479	5,532	1.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	5,947	6,131	3.1%増

② 事業別概況

外航海運事業

売上高
116,721百万円
 (前期比6.1%減)

<主要な事業内容>

外航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

ケーブ型撒積船（18万重量トン型）市況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により年度初めより低水準で推移し、主要5航路平均用船料率が5月には2千ドルを割り込むなど、先行きへの懸念が高まりました。6月以降は、いち早く感染拡大の封じ込めを宣言した中国の国内経済回復により、鉄鉱石輸入をはじめとした輸送需要に市況は大きく押し上げられ、10月には3万4千ドル台後半に達しました。このような環境下において当社では、主要荷主の日本製鉄株式会社をはじめとする国内外顧客と締結した中長期輸送契約により安定収益を確保し、また積極的に三国間トレード向けの集荷に努めた結果、感染拡大の一時的な影響を勘案した年度計画をほぼ達成することができました。

パナマックス型撒積船（7～8万重量トン型）市況は、感染拡大に伴う荷動き低迷で主要5航路平均用船料率が5月に日額5千ドル台まで落ち込むも、堅調な穀物輸送を中心に、8月には1万6千ドルを超える水準まで回復いたしました。その後は豪州出し中国向け石炭輸送の事実上の制限で市況は軟化傾向を辿るも、秋口からは中国が米国産の穀物輸入を拡大

し、年明け以降は南米穀物輸送需要も本格化したことから、市況は2月中旬には2万ドル台へ急騰しました。こうした状況下、支配船腹を国内外顧客向けに投入し効率運航に努めましたが、年央までの市況低迷の影響を補うには至らず、当初の計画を達成することはできませんでした。

ハンディ型散積船（2～6万重量トン型）市況は、感染拡大の影響から鋼材・原料関連の荷動きが減少し、上期は38,000重量トン型主要7航路平均用船料率が5月には4千ドル近傍まで落ち込みましたが、下期においては鋼材出荷や自動車生産再開による銅やニッケル等マイナーバルクの輸送需要の回復、北半球寒波による一般炭の荷動き活発化などを受けて反発しました。しかしながら、上期の落ち込みを補うまでには至らず、当初の計画を達成することができませんでした。

近海水域における小型船（1.6万重量トン型以下の船型）市況は、主力の中国向け輸出鋼材輸送量が国内粗鋼生産の減産傾向に感染拡大による需要減の影響が加わり上期は大きく減少、その後は中国国内需要に支えられ回復基調で推移するも鋼材輸送数量は前期比減少いたしました。年明け以降市況回復が顕在化いたしました。が、収益改善は限定的な範囲に留まり、通期では当初の計画を達成することはできませんでした。

V L G C（大型LPG運搬船）は、全て定期貸船契約に従事し安定収益の確保に貢献しておりますが、一部市況連動契約となっている船舶についても、総じて堅調に市況が推移したことから、当初の計画を大幅に上回る実績を上げました。

以上の結果、外航海運事業全体としては、売上高は1,167億21百万円（前期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は49億43百万円（前期比15.5%減）と、前期に比べ減収減益となりました。

内航海運事業

売上高
21,733百万円
(前期比9.7%減)

<主要な事業内容>

内航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

ドライバルクにつきましては、鉄鋼関連貨物は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から上期は需要が急減いたしました。下期から自動車向けを中心とした製造業向け需要が回復基調となり、高炉が再稼働するなど粗鋼生産量増加と共に需要は上向きはじめましたが、原料輸送量、鋼材輸送量共に上期中の影響を補うには至らず当初の計画を下回りました。また、セメント関連貨物の輸送量につきましては感染拡大の影響や、夏期建設需要減少等により当初の計画を下回る荷動きとなりました。一方、電力関連貨物は再生可能エネルギー活用などエネルギー利用多様化による石炭火力発電稼働抑制及び感染拡大の影響による電力需要減少等が影響したものの、新規発電所へのバイオマス輸送サービスの開始もあり、当初の計画を上回る水準で推移いたしました。

タンカーにつきましては、LNG輸送は、省エネ化の進展、感染拡大により需要が減少するなか効率運航に努め、輸送量は計画を上回りました。LPG輸送は、民生用は冬期需要期を迎え輸送量は好調でしたが、工業用と化学原料用は、需要減退により輸送量は低迷し、全体として輸送量は計画を下回りました。このような状況の下で、効率配船、効率運航に努め、当初の計画をほぼ達成することができました。

以上の結果、内航海運事業全体としては、売上高は217億33百万円（前期比9.7%減）、セグメント利益（営業利益）は17億69百万円（前期比49.3%増）と、前期に比べ減収増益となりました

その他

<主要な事業内容>

情報システムの開発・保守業等

特記すべき事項はありません。

2020年度当社グループ船隊整備実績

(5年以上の長期用船を含む)

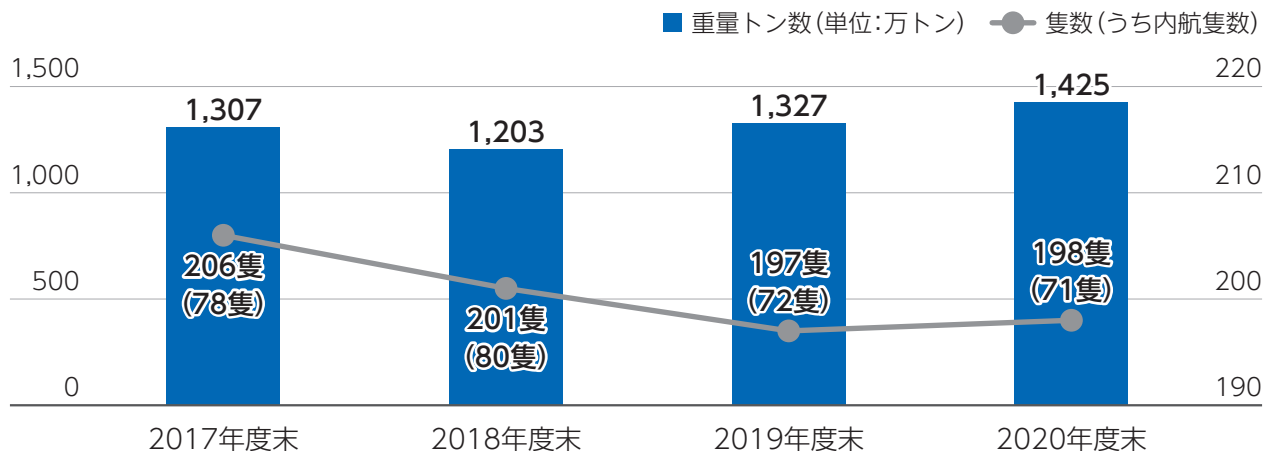
	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	9隻	1,231,104重量トン
内航	3隻	18,200重量トン

2021年度当社グループ船隊整備計画

(5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	0隻	0重量トン
内航	1隻	1,750重量トン

船腹量の推移 (連結) *用船含む



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において当社グループが実施しました設備投資の総額は413億30百万円で、その主なものは船舶です。

事業区分	設備投資額
外航海運事業	36,901百万円
内航海運事業	4,427百万円
その他	2百万円

また、当社グループの主要な設備である船舶のうち帳簿価額118億11百万円の固定資産売却を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、設備資金519億63百万円を金融機関からの借入で調達しております。

なお、当社は主要取引金融機関と総額90億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

(8) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症は新たに変異株による感染拡大が懸念される中、先進国を中心に展開されつつあるワクチン接種の効果に注目が集まっていますが、感染拡大状況によっては昨年度のように荷動きや市況が乱高下する懸念が残ることから、今後も事業運営にあたって細心の注意を払うことが求められています。

また、10年後を見据えて昨年策定した中期経営計画『FORWARD 2030 ~Driving **U** forward over the next decade~』では、「ブランド力の向上」「サステナブルな事業構造の構築」「レジリエントな経営基盤の確立」の3つを重点戦略として、以下のような取り組みを進めています。

1) ブランド力の向上

昨年10月、環境保全推進グループを新設し、社内外の関係者との連携のもと、温室効果ガス削減に向けた長期ロードマップの策定を進めています。また、従来のCSR委員会をESG総合委員会へ改組し、中期経営計画の重要な柱である「環境・社会・企業統治」に関する課題解決に向け総合的に取り組むとともに、その傘下にDX（デジタルトランスフォーメーション）推進委員会を設置し、データ及びデジタル技術の活用による業務の効率化や生産性の向上に取り組んでいます。

当社グループの重要な使命である安全運航につきましては、昨年発生しました当社グループ運航船による事故の反省も踏まえ、船舶運航技術をさらに高め、安全管理体制を強化してまいります。また、社会的な重要性が高まっております環境保全につきましても取り組みを強化するほか、先進技術の導入や人への投資促進、ガバナンスの強化などESGの取り組みを推し進めることにより、今後もこれまで築き上げてきた**U**ブランドの向上に努めてまいります。

2) サステナブルな事業構造の構築

外航部門では、前回の中期経営計画に基づき建造された新造船が昨年度末までに全て稼働を開始し長期輸送契約などに従事したことから、安定収益を支える柱が強化されました。また、海運市況高騰下で建造した船舶の売却や定期用船契約の期限前解約など構造改革を行い、市況下落に対する耐性を強化してまいりました。内航部門では、世界最新鋭の低炭素技術を誇る広野IGCCパワー合同会社向け専用船

「みらい」が竣工したほか、2019年竣工のハイブリッド貨物船「うたしま」に続く環境保全に対応した先進船舶の開発を進めています。当社では、今後も安定収益をもたらしてきた国内外顧客向け輸送契約の充実に加え、低炭素化に向けた輸送ニーズへの取り組みなど、戦略的事業領域の拡大を目指してまいります。

3) レジリエントな経営基盤の確立

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、世界各国における寄港制限や船員の出入国規制の動向を注視し、事前のPCR検査や船内での感染予防対策を徹底するとともに、オンラインによる乗組員への研修実施など必要な対応策を講じております。また、本社および国内外の各拠点におけるリモートワーク体制を整備し、社内ならびに取引先とのオンライン会議を推進するなど、従業員の安全と健康を守りながら、安定した海上輸送サービスの提供に鋭意取り組んでおります。当社では、不測の事態に備えたリスク管理を一層強化するとともに事業継続計画（BCP）の継続的な改善を図ってまいります。また、経営成績に応じた利益還元として、連結業績に対し概ね30%を目処とする配当性向を掲げており、今後も安定配当の継続的な実施により、株主をはじめステークホルダーの皆様にとって魅力的な事業会社になることを目指してまいります。

なお、「FORWARD 2030」では、以下の目標を掲げております。

中期経営目標(2023年度)

営業利益 100億円以上

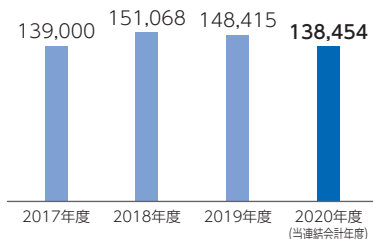
ROE 10%以上

Net DER 1.0倍以下

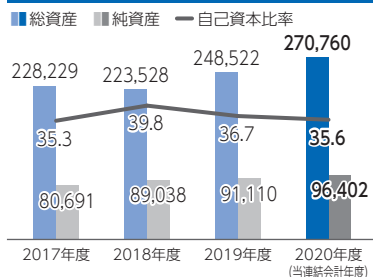
上記目標のうち営業利益につきましては、これまで実施してまいりました長期輸送契約の拡充や構造改革の効果に加え、年初来の海運市況改善により、既に開示しております通り現時点の2021年度業績予想では100億円以上となる見通しとなっております。引き続き株主の皆さまのご期待に沿えるようグループ一丸で不断的努力を重ねてまいりますので、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

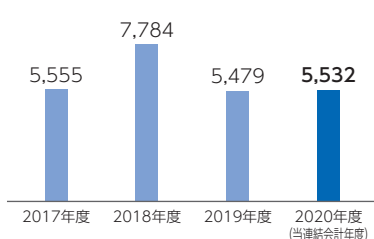
売上高 (単位：百万円)



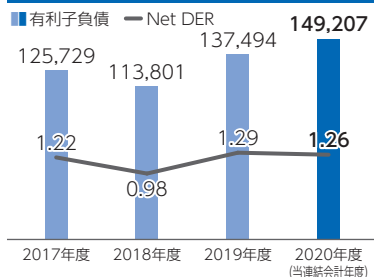
総資産/純資産/自己資本比率 (単位：百万円/%)



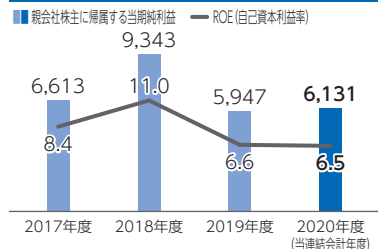
経常利益 (単位：百万円)



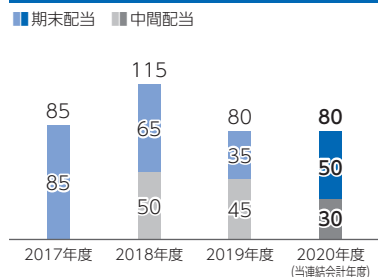
有利子負債/Net DER (単位：百万円/倍)



親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE (自己資本利益率) (単位：百万円) (単位：%)



1株当たり配当金の推移 (単位：円)



		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	139,000	151,068	148,415	138,454
営業利益	(百万円)	7,361	8,911	7,040	6,736
経常利益	(百万円)	5,555	7,784	5,479	5,532
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,613	9,343	5,947	6,131
1株当たり当期純利益	(円)	280.61	396.42	252.33	260.17
1株当たり配当金の推移	(円)	85	115	80	80
総資産	(百万円)	228,229	223,528	248,522	270,760
純資産	(百万円)	80,691	89,038	91,110	96,402
自己資本比率	(%)	35.3	39.8	36.7	35.6
有利子負債	(百万円)	125,729	113,801	137,494	149,207
Net DER	(倍)	1.22	0.98	1.29	1.26
ROE (自己資本利益率)	(%)	8.4	11.0	6.6	6.5

- (注) 1. 記載金額は、四捨五入で表示しております。
2. 当社は、2017年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び配当額を算定しております。
3. 2020年度の1株当たり配当額は2020年12月にお支払いいたしました中間配当金と本定時株主総会において決議いただく予定の配当金の合計額を記載しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2017年度の経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(10) 重要な子会社の状況（2021年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
N S ユナイテッド内航海運(株)	718百万円	100.00%	内航海運事業
N S ユナイテッドタンカー(株)	180百万円	100.00%	内航海運事業
N S ユナイテッドマリンサービス(株)	20百万円	100.00%	船員派遣事業・安全監督・新造船建造監督業
N S ユナイテッドビジネス(株)	45百万円	100.00%	総務・経理業務受託
N S ユナイテッドシステム(株)	50百万円	100.00%	情報システムの開発・保守業

(11) 主要な営業所（2021年3月31日現在）

当社	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 海外駐在員事務所：中国（上海）、ベトナム（ハイフォン） 海外法人：英国（ロンドン）、米国（コネチカット）、中国（香港）、シンガポール（シンガポール）、フィリピン（マニラ）
N S ユナイテッド内航海運(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
N S ユナイテッドタンカー(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
N S ユナイテッドマリンサービス(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
N S ユナイテッドビジネス(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号
N S ユナイテッドシステム(株)	本社：東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(12) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
外航海運事業	224名	7名増
内航海運事業	377名	11名増
その他	35名	増減なし
合計	636名	18名増

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
212名	5名増	39.29歳	14.67年

(13) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	33,870百万円
株式会社日本政策投資銀行	22,963百万円
株式会社三菱UFJ銀行	18,016百万円
農林中央金庫	17,370百万円
株式会社三井住友銀行	15,596百万円
三井住友信託銀行株式会社	12,186百万円

(14) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%としております。

また、当社は、株主総会の決議によって期末配当を行うことができる旨、及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

以上のほか、企業集団の現況に関する重要な事項に関する特記事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 60,000,000株

(2) 発行済株式の総数 23,970,679株

(3) 株主数 7,552名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本製鉄株式会社	7,861千株	33.36%
日本郵船株式会社	4,324千株	18.35%
株式会社みずほ銀行	798千株	3.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	640千株	2.72%
東京海上日動火災保険株式会社	606千株	2.58%
新健海運股分有限公司	504千株	2.14%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	341千株	1.45%
三井住友海上火災保険株式会社	324千株	1.38%
株式会社三菱UFJ銀行	259千株	1.10%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	242千株	1.03%

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
2. 当社は、自己株式を404,046株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

当社は、2021年3月31日現在、新株予約権等の発行は行っておりません。

4 会社役員の状況 (2021年6月28日現在)

取締役及び監査役

会社における地位	氏名
代表取締役社長・社長執行役員	谷 水 一 雄
取締役・専務執行役員	左 光 真 啓
取締役・専務執行役員	小山田 充 宏
取締役・常務執行役員	宮 井 成 彦
取締役・執行役員	藤 田 透
取締役	山 中 一 馬
取締役	木 下 雅 之
取締役	大 西 節
取締役	中 村 勇
監査役 (常勤)	中 田 義 文
監査役	与 田 直 樹
監査役	三 谷 康 人
監査役	山 本 昌 平

執行役員

会社における地位	氏名
常務執行役員	阿諏訪 直 樹
常務執行役員	北 里 真 一
執行役員	金 光 潔
執行役員	福 田 雄 二
執行役員	紀 平 徹
執行役員	中 嶋 康 雄
執行役員	高 見 隆 昌

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年3月31日現在
資産の部	
流動資産	61,109
現金及び預金	27,663
受取手形及び営業未収金	19,779
たな卸資産	7,454
前払費用	2,947
デリバティブ債権	92
その他流動資産	3,206
貸倒引当金	△32
固定資産	209,651
有形固定資産	198,558
船舶	196,656
建物	406
土地	703
建設仮勘定	650
その他有形固定資産	143
無形固定資産	2,216
投資その他の資産	8,876
投資有価証券	3,446
長期貸付金	26
繰延税金資産	2,903
退職給付に係る資産	1,955
その他長期資産	546
資産合計	270,760

科目	2021年3月31日現在
負債の部	
流動負債	49,931
支払手形及び営業未払金	10,624
短期借入金	29,990
リース債務	349
未払金	201
未払費用	234
未払法人税等	610
前受金	1,191
賞与引当金	414
役員賞与引当金	74
デリバティブ債務	2,484
その他流動負債	3,760
固定負債	124,427
長期借入金	114,488
リース債務	4,380
繰延税金負債	1,366
特別修繕引当金	4,049
退職給付に係る負債	143
その他固定負債	0
負債合計	174,358
純資産の部	
株主資本	96,833
資本金	10,300
資本剰余金	17,181
利益剰余金	70,347
自己株式	△995
その他の包括利益累計額	△431
その他有価証券評価差額金	911
繰延ヘッジ損益	△1,655
為替換算調整勘定	△85
退職給付に係る調整累計額	399
純資産合計	96,402
負債純資産合計	270,760

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで
売上高	
海運業収益及びその他の営業収益	138,454
売上原価	
海運業費用及びその他の営業費用	126,066
売上総利益	12,388
一般管理費	5,652
営業利益	6,736
営業外収益	865
受取利息	19
受取配当金	51
持分法による投資利益	12
為替差益	240
デリバティブ利益	95
受取補償金	285
受取保険金	102
その他営業外収益	61
営業外費用	2,069
支払利息	1,432
デリバティブ損失	437
その他営業外費用	200
経常利益	5,532
特別利益	4,668
固定資産売却益	4,470
投資有価証券売却益	2
輸送契約解約金	196
特別損失	2,849
投資有価証券売却損	9
固定資産売却損	3
用船解約金	2,838
税金等調整前当期純利益	7,351
法人税、住民税及び事業税	847
法人税等調整額	373
当期純利益	6,131
親会社株主に帰属する当期純利益	6,131

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,859
現金及び現金同等物の期首残高	19,753
現金及び現金同等物の期末残高	27,613

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年3月31日現在
資産の部	
流動資産	44,293
現金及び預金	9,696
海運業未収金	15,557
関係会社短期貸付金	7,404
立替金	1,409
たな卸資産	6,649
前払費用	2,287
代理店債権	930
未収消費税等	246
その他流動資産	148
貸倒引当金	△32
固定資産	75,951
有形固定資産	11,126
船舶	10,007
建物	351
土地	702
その他有形固定資産	67
無形固定資産	2,200
契約関連無形資産	1,556
その他無形固定資産	643
投資その他の資産	62,625
投資有価証券	1,096
関係会社株式	4,943
出資金	0
長期貸付金	26
関係会社長期貸付金	53,919
前払年金費用	1,344
繰延税金資産	866
その他長期資産	432
資産合計	120,244

科目	2021年3月31日現在
負債の部	
流動負債	18,322
海運業未払金	8,014
短期借入金	2,665
未払金	157
未払費用	78
未払法人税等	85
前受金	1,189
預り金	4,164
代理店債務	1,292
賞与引当金	216
役員賞与引当金	13
その他流動負債	451
固定負債	24,337
長期借入金	19,875
退職給付引当金	164
関係会社用船契約損失引当金	4,241
その他固定負債	57
負債合計	42,659
純資産の部	
株主資本	76,876
資本金	10,300
資本剰余金	15,933
資本準備金	2,524
その他資本剰余金	13,409
利益剰余金	51,637
利益準備金	2,105
その他利益剰余金	49,533
圧縮記帳積立金	3
別途積立金	18,000
繰越利益剰余金	31,529
自己株式	△995
評価・換算差額等	709
その他有価証券評価差額金	904
繰延ヘッジ損益	△195
純資産合計	77,585
負債純資産合計	120,244

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年 4 月 1 日から 2021年 3 月31日まで
海運業収益	118,067
運賃	106,822
貸船料	10,088
その他海運業収益	1,157
海運業費用	109,536
運航費	42,668
船費	1,609
借船料	64,024
その他海運業費用	1,236
海運業利益	8,531
一般管理費	3,921
営業利益	4,609
営業外収益	3,614
受取利息	258
受取配当金	2,801
為替差益	145
その他営業外収益	410
営業外費用	782
支払利息	169
デリバティブ損失	437
支払補償費	169
その他営業外費用	7
経常利益	7,440
特別利益	198
投資有価証券売却益	2
輸送契約解約金	196
特別損失	2,846
投資有価証券売却損	9
用船解約金	2,838
税引前当期純利益	4,793
法人税、住民税及び事業税	160
法人税等調整額	197
当期純利益	4,436

企業理念

I 基本理念

NSユニテッド海運グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

II 経営理念

1 (信用・信頼)

信用・信頼される堅実な経営を実践し、グループ全体の企業価値を高めます。

2 (安全運航・環境保全)

常に船舶の安全運航に努めるとともに船舶運航技術の向上に向け日々研鑽を積むことにより海洋をはじめとする地球環境保全の一翼を担います。

3 (お客様への即応・自己変革)

お客様の要請に即応しつつ自らも変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。

4 (人を育て活かす)

人を育て活かし、働く喜びを実感できる活力溢れるグループを築きます。

III 企業行動規範

1 法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

2 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

3 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに各種情報の保護・管理を徹底します。

4 安全・健康で働きやすい職場環境を実現するとともに、従業員の人格と多様性を尊重します。

5 社会の一員として、積極的に地域・社会に貢献します。

6 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、断固たる態度で臨みます。

7 各国・地域の法律を遵守し、各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。

8 本規範を遵守し、その確実な実行に向けた体制を確立するとともに、本規範に違背する事態が発生した時は、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

2013年10月1日

環境方針

1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。

2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、環境パフォーマンスの向上と汚染の予防に努めます。

3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。

4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的及び環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。

5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NSユニテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。

6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品及び資材の環境負荷の低減及びライフサイクルの視点を考慮した調達に努めます。

7 私たちは、NSユニテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。

8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2018年6月27日
NSユニテッド海運株式会社
代表取締役社長

谷水一雄

株主メモ

決算期日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日		
(中間配当金支払株主確定日	9月30日)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
定時株主総会開催日	6月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先		☎ フリーダイヤル0120 (288) 324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

基準日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単元株式数	100株（2017年9月27日より取引所における売買単位が変更となっております。）
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.nsuship.co.jp/ (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証券コード	9110
ホームページアドレス	http://www.nsuship.co.jp/ （決算情報などご覧になれます。）

【単元未満株式に関するお知らせ】

100株に満たない株式（単元未満株式）を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元（100株）になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(※) ISO9001は船舶管理部門のみ取得しております。